



平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社
コード番号 5476
(URL <http://www.koshuha.co.jp>)

上場取引所 東証 第1部
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日
配当支払開始予定日 -
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

氏名 池田 辰雄
氏名 田中 慶寿 TEL (03) 5687 - 6025
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	24,665	11.3	1,004	89.3	917	83.3
16年3月期	22,155	10.7	530	16.5	500	144.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	305	1.8	2.08	-	1.6	2.3	3.7
16年3月期	311	281.3	2.12	-	1.6	1.3	2.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 146,806,521株 16年3月期 146,823,132株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
16年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	39,779	19,735	49.6	134.44
16年3月期	38,765	19,547	50.4	133.14

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 146,795,946株 16年3月期 146,816,316株
期末自己株式数 17年3月期 80,228株 16年3月期 59,858株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間 通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
	13,900 28,400	400 1,000	300 600			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 09銭
1株当たり配当金は未定であるため記載していません。

上記予想につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。
今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、ご承知おきください。
なお、上記業績予想に関する事項は、決算短信(連結)の添付資料6ページをご参照ください。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	16年度末(A) (17.3.31現在)	15年度末(B) (16.3.31現在)	(A) - (B)
(資産の部)	(39,779)	(38,765)	(1,014)
1. 流動資産	17,588	14,655	2,933
現金及び預金	239	451	212
預入金	156	566	410
受取手形	1,249	1,324	75
売掛金	6,374	5,096	1,278
有価証券	-	21	21
製品及び半製品	2,919	2,342	577
仕掛品	2,602	2,366	236
原材料及び貯蔵品	2,404	1,667	737
前払費用	44	49	5
繰延税金資産	238	-	238
短期債権	1,328	756	572
その他	43	21	22
貸倒引当金	14	11	3
2. 固定資産	22,191	24,110	1,919
有形固定資産	[18,222]	[18,916]	[694]
建物	2,605	2,774	169
構築物	384	382	2
機械及び装置	7,628	7,944	316
車輛及び運搬具	94	106	12
工具器具及び備品	113	114	1
土地	7,122	7,424	302
建設仮勘定	273	169	104
無形固定資産	[10]	[21]	[11]
特許権	0	3	3
諸施設利用権	6	7	1
ソフトウェア	3	10	7
投資その他の資産	[3,958]	[5,172]	[1,214]
投資有価証券	1,365	2,054	689
子会社株式	1,679	1,679	-
出資金	9	24	14
長期貸付金	1,104	1,119	15
その他	327	342	15
貸倒引当金	527	48	479
資産合計	39,779	38,765	1,014

(単位：百万円)

科 目	16年度末 (A) (17.3.31 現在)	15年度末 (B) (16.3.31 現在)	(A) - (B)
(負債の部)	(20,044)	(19,218)	(826)
1. 流動負債	13,454	12,373	1,081
支 払 手 形	4,122	3,501	621
買 掛 金	2,363	2,028	335
短期借入金	4,996	4,996	-
長期借入金 (1 年 以 内 返 済)	356	739	383
未 払 金	369	228	141
未 払 費 用	901	598	303
未 払 法 人 税 等	64	9	55
未 払 消 費 税 等	-	63	63
賞 与 引 当 金	262	185	77
そ の 他	19	22	3
2. 固定負債	6,589	6,844	255
長期借入金	712	938	226
長期未払金	17	103	86
繰延税金負債	22	181	159
土地再評価に係る 繰延税金負債	643	609	34
退職給付引当金	4,692	4,474	218
役員退職慰労引当金	71	109	38
長期預り金	429	428	1
(資本の部)	(19,735)	(19,547)	(188)
資 本 金	15,669	15,669	-
資本剰余金	1,728	1,728	-
資 本 準 備 金	1,728	1,728	-
利益剰余金	1,225	943	282
当期末処分利益	1,225	943	282
土地再評価差額金	938	932	6
その他有価証券評価差額金	180	277	97
自 己 株 式	6	3	3
負債・資本合計	39,779	38,765	1,014

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目		16年度(A) (平成16.4.1~ 平成17.3.31)	15年度(B) (平成15.4.1~ 平成16.3.31)	(A) - (B)
經常損益の部	営業損益の部			
	売上高	24,665	22,155	2,510
	営業費用	23,661	21,624	2,037
	売上原価	21,835	20,014	1,821
	販売費及び一般管理費	1,826	1,609	217
	営業利益	1,004	530	474
	営業外損益の部			
	営業外収益	668	831	163
	受取利息及び配当金	175	245	70
	賃貸料	348	353	5
	その他の収益	144	232	88
	営業外費用	755	861	106
	支払利息	135	184	49
その他の費用	620	677	57	
經常利益	917	500	417	
特別損益の部	特別利益	525	10	515
	投資有価証券売却益	326	-	326
	貸倒引当金取崩益	5	10	5
	固定資産売却益	193	-	193
	特別損失	1,692	460	1,232
	たな卸資産整理損	540	-	540
	固定資産売却損	178	-	178
	貸倒引当金繰入額	485	-	485
	退職給付債務 変更時差異償却額	420	420	-
	出資金評価損	14	37	23
	ゴルフ会員権評価損	4	3	1
	災害損失	48	-	48
	税引前当期純利益又は純損失()	249	50	299
法人税、住民税及び事業税	231	261	30	
法人税等調整額	323	-	323	
当期純利益	305	311	6	
再評価差額金取崩額	23	-	23	
前期繰越利益	943	631	312	
当期末処分利益	1,225	943	282	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	金額		
	当 期 (16/4 ~ 17/3)	前 期 (15/4 ~ 16/3)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	1,225	943	282
上記を次の通り処分します。			
次 期 繰 越 利 益	1,225	943	282

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 …… 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 ……
 - [時価のあるもの]……期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - [時価のないもの]……移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 …… 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 建物 ……定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得分(建物附属設備を除く)は定額法)
 - 構築物、車輛及び運搬具、工具器具及び備品……定率法
 - 機械及び装置……定額法
 - ソフトウェア……定額法
4. 引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。
 - 3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(2,100百万円)については、5年による均等償却額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時に一括処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
 - 4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるために、役員退職慰労金の内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 ……
外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 1) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜き方式によっております。
 - 2) 連結納税制度を適用しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	当 期 (H17.3.31 現在)	前 期 (H16.3.31 現在)
1. 自己株式数	80,228 株 6 百万円	59,858 株 3 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	37,657 百万円	37,996 百万円
3. 担保提供資産		
有形固定資産	14,185 百万円	16,566 百万円
投資有価証券	346 百万円	535 百万円
4. 受取手形割引高	182 百万円	241 百万円
5. 保証債務残高	101 百万円	513 百万円
6. 期末発行済株式数	146,876 千株	146,876 千株
7. 土地の再評価.....	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。	
再評価の方法.....	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整を行って算定する方法によって算出しております。	
再評価を行った年月日	平成 14 年 3 月 31 日	
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	923 百万円	

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	当 期 (H17.3.31 現在)	前 期 (H16.3.31 現在)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	208 百万円	19 百万円
役員退職慰労引当金	29 百万円	43 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,859 百万円	1,680 百万円
投資有価証券評価損否認額	25 百万円	19 百万円
臨時償却費否認額	250 百万円	270 百万円
繰越欠損金	- 百万円	2,344 百万円
その他	337 百万円	174 百万円
繰延税金負債との相殺	101 百万円	- 百万円
繰延税金資産小計	2,609 百万円	4,552 百万円
評価性引当額	2,370 百万円	4,552 百万円
繰延税金資産合計	238 百万円	0 百万円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	643 百万円	609 百万円
その他有価証券評価差額金	123 百万円	181 百万円
繰延税金資産との相殺	101 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	666 百万円	790 百万円
繰延税金負債の純額	427 百万円	790 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

当 期	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。
前 期	上記の通り、税効果会計は、繰延税金資産に対して、全額評価性引当額を計上しているため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因別内訳項目は記載しておりません。

2. 役員 の 異 動

1. 新任取締役候補者

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
取締役工具鋼本部副本部長 (兼)同本部技術部長	はやしだ けいいち 林田 敬一	工具鋼本部技術部長 (兼)同部技術室長

2. 新任監査役

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
常 勤	きむら ゆきてる 木村 幸照	高周波鑄造(株) 取締役会長

3. 退任予定取締役

現 在 の 役 職 名	氏 名	内 定 就 任 役 職 名
取締役工具鋼本部副本部長 (兼)同本部営業部長 (兼)名古屋支店長	せきたに としお 関谷 敏男	高周波精密(株) 専務取締役市川工場長

4. 退任監査役

現 在 の 役 職 名	氏 名	内 定 就 任 役 職 名
非 常 勤	やまもと たかし 山本 卓	—————

5. 昇 任

新 役 職 名	氏 名	現 在 の 役 職 名
専務取締役条鋼本部長 および営業部門の総括	ささもと やすひこ 笹本 泰彦	常務取締役条鋼本部長 および営業部門の総括

6. 新任取締役候補者の略歴

林田 敬一	生年月日	昭和27年 3月31日
	学 歴	昭和51年 3月 九州大学工学部卒
	職 歴	昭和51年 4月 当社入社 平成 4年 1月 当社技術開発本部技術開発部主任研究員 (課長格) 平成12年 4月 当社技術開発本部商品技術部担当次長 平成13年 4月 当社富山製造所工具鋼技術部長 (兼)同部工具鋼技術室長 平成14年 4月 当社工具鋼本部技術部長(兼)同部技術室長

7. 新任監査役候補者の略歴

木村 幸照 生年月日 昭和16年 3月11日

学 歴 昭和39年 3月 早稲田大学政治経済学部卒

職 歴 昭和39年 4月 当社入社
 平成 4年 6月 当社総務部長
 平成 5年 4月 当社特殊鋼販売本部大阪第一販売部長
 平成 6年 4月 当社特殊鋼販売本部軸受鋼ｽﾚｯｽﾞ鋼販売部長
 (兼) 鑄鉄販売部担当部長
 平成 7年 6月 当社総務部長
 平成 8年 6月 当社取締役
 平成12年 6月 (株)神戸製鋼所 理事
 平成13年 6月 当社常務取締役
 平成15年 6月 当社専務取締役
 平成16年 6月 高周波鑄造(株) 取締役会長

役員担当業務嘱託変更の件(予定)

発令日：2005年6月29日

役 職	氏 名	業 務 分 担
代表取締役社長	池田 辰雄	
専務取締役	笹本 泰彦	糸鋼本部長および営業部門の総括
常務取締役	古澤 貞良	富山製造所長(兼)同製造所化学分析試験所長 および技術部門の総括
常務取締役	江藤 浩	工具鋼本部長
取締役	光武 紀芳	非常勤
取締役	山崎 雅敏	糸鋼本部副本部長(兼)富山製造所副所長 (兼)同製造所業務部長
取締役	田中 慶寿	総務部、管理部、関係会社の担当(兼)管理部長
取締役	永尾 卓己	富山製造所製造部長
取締役(新任)	林田 敬一	工具鋼本部副本部長(兼)同本部技術部長
監査役(新任)	木村 幸照	
監査役	山口 洋右	非常勤
監査役	中條 芳治	非常勤
監査役	森地 高文	非常勤